

令和6年度

本部事業計画書

社会福祉法人 苫小牧慈光会
理事長 松 神 繁 俊

1. 法人の目的及び法人経営の原則

社会福祉法人苫小牧慈光会は、社会福祉事業を行う法人として、社会福祉法の定めるところにより設立された法人であり、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を確実、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図り、公益事業を行うに当たっては、日常生活又は社会生活上の支援を必要とする者に対して、無料又は低額な料金で、福祉サービスを積極的に提供するように努めなければならない法人である。

当法人は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、心身ともに健やかに育成され、又はその有する能力に応じ自立した日常生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的とする。

2. 経営理念

一人一人が家庭的な雰囲気のもと「ひとりの人としてこれまで大切にしてきた人生」と「今を生きようとする力」を尊重し、慈～ほほえみ合える喜び、光～きらめき輝くことの喜び、会～ふれあうことの喜びともに育むことを大切にします。

障害があるなし年齢にかかわらず、全ての人々が人間として豊かな人生を送れるよう利用者・職員が（慈～ほほえみ 光～きらめき 会～ふれあう）の理念のもとでお互いに支え合える社会の実現を目指します。

3. 基本方針

私たち苫小牧慈光会職員は、介護福祉ニーズを有する全ての人々が住み慣れた地域において安心して老いることができ、支援を受けながら暮らし続けていくことができる社会の実現を願っています。

(1) 苫小牧慈光会職員は、全ての基本的人権を擁護し、一人ひとりの住民が心豊かな暮らしと老後が送れるよう利用者本位の立場から自己決定を最大限尊重し、自立に向けた介護福祉サービス等を提供していきます。

(2) 苫小牧慈光会職員は、常に専門的知識・技術の研鑽に励むとともに、豊かな感性と的確な判断力を培い、深い洞察力をもって専門的サービスの提供に努めます。

また、介護福祉サービス等の質的向上に努め、自己の実施したサービスについては常に専門職としての責任を負います。

(3) 苫小牧慈光会職員は、プライバシーを保護するため、職務上知り得た個人の情報を守ります。

(4) 苫小牧慈光会職員は、利用者に最適なサービスを包括的・継続的に提供していくため、福祉・医療・保健その他関連する業務に従事する者と積極的な連携を図り、協力して行動します。

(5) 苫小牧慈光会職員は、暮らしを支える視点から利用者の真のニーズを受け止め、それを代弁していくことも重要な役割であると確認したうえで、考え、行動します。

- (6) 苫小牧慈光会職員は、地域において生じる介護問題を解決していくために、専門職として常に積極的な態度で住民と接し、介護問題に対する深い理解が得られるよう努めるとともにその介護力の強化に協力していきます。
- (7) 苫小牧慈光会職員は、全ての人が将来にわたり安心して質の高い介護を受ける権利を享受できるよう、教育水準の向上と後継者の育成に力を注ぎます。

4. 事業運営

- (1) 第一種社会福祉事業
 - (ア) 軽費老人ホームの経営(樽前慈光園)
 - (イ) 特別養護老人ホームの経営
(樽前慈生園・(地域密着型)ケアセンターしらかばの郷)
 - (ウ) 障害者支援施設の経営(生活介護・施設入所支援 樽前かしわざ園)
- (2) 第二種社会福祉事業
 - (ア) 老人短期入所事業の経営
(樽前慈生園・ケアセンターしらかばの郷)
 - (イ) 障害福祉サービス事業の経営(短期入所 樽前かしわざ園)
 - (ウ) 老人デイサービス事業の経営
- (3) 公益事業
 - (ア) 居宅介護支援事業(樽前慈生園)
 - (イ) 苫小牧市地域包括支援センターの受託運営

5. 理事・監事・評議員

- (1) 理事・監事(敬称略)
 - 理事長：松神繁俊
 - 常務理事：郡司靖治
 - 理事：吉本俊憲、木村一紀、宮津礼子、藤原浩之
 - 監事：田原雄平、山谷壽郎
 - 任期：令和5年6月22日～令和7年6月に開催の定時評議員会終結の時
- (2) 評議員(敬称略)
 - 小川徳次、紺野健治、福島修、柴田泰子、吉田賢三、澤田憲生、若山照子
 - 任期：令和3年6月21日～令和7年6月に開催の定時評議員会終結の時

6. 法人運営方針

2020年1月、中国武漢市を発生源とした新型コロナウイルス感染症は、早いもので4年が経過しましたが、令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症へと変更されました。新型コロナウイルス感染症が5類感染症となったことで、一般生活では行動制限の緩和、外出時の任意のマスク着用など、従来から実施していた感染拡大予防策

の緩和が国より示され、国内外の経済活動が活発になりました。しかし、福祉施設や医療機関等、新型コロナウイルス感染症によって重篤化し易い高齢者のいる施設や医療機関では、新型コロナウイルス感染対策の一部緩和（所定場所での面会、外出など）以外は、現在も同様な対策を継続していることも事実です。

新型コロナウイルス感染症の発症状況については、令和4年度に障害者支援施設樽前かしわぎ園、軽費老人ホーム樽前慈光園、特別養護老人ホーム樽前慈生園、地域密着型特別養護老人ホームケセンターしらかばの郷の全事業所で発症しましたが、令和5年度においては、特別養護老人ホーム樽前慈生園で、昨年11月と今年2月に2度施設内感染があり、利用者合計で32名の方が感染しております。幸いにも重篤に至る利用者はなく、全員が回復し終息にいたりました。新型コロナウイルス感染症については、感染数など以前のようにニュースなどで感染状況の情報発信はありませんが、苫小牧市内において、学校、施設関係で発症している状況であり、今後も引き続き、感染対策を継続して取り組む必要があります。

また、世界各国の政策金利の上昇により、低金利を維持している日本はコストプッシュ型のインフレが急速に進み、価格上昇が日用品や生活雑貨、食料品だけではなく光熱費にまで及び、一部、国の公的資金投入による物価高騰の抑制措置はとられてはいるものの、日常生活への影響は依然として大きく、国民の生活は逼迫した状況となっています。

このように、新型コロナウイルス感染症の対策及び円安による物価高騰など、施設運営に直結する問題が今後も続き、いま以上に効率的な経営を目指す必要がありますが、コンプライアンス(法令遵守)を遵守しつつ経営強化を図って参りたい。

続いて福祉施設利用者への権利・擁護については、施設内で発生している利用者への虐待問題について、虐待防止対策として国の強化方針が出され、虐待に関する指針の整備、職員研修及び内部研修の強化として令和6年4月1日から義務化となり、暴力的虐待及び言葉による暴力など、精神的虐待が発生することがないように職場体質並びに職員体質を改善できるよう各種会議や内外の研修を通じて施設全体のモラル及びモチベーション向上に繋げる体制の確立を今後も取り組んで参りたい。

近年の人材確保は、少子高齢化、人口減少化を迎え、福祉業界に限らず社会全体多職種間で労働者不足が問題視されています。この傾向は、今後ますます進むと予想され、有資格者や直接介護を担う介護福祉士の人材確保が困難となることが想定されることから、従来のハローワーク求人や新聞等の媒体を使った募集だけでは応募が少なく、法人内での種別の違う施設では応募が皆無な状態にあります。今後は、従来のハローワーク求人や新聞等の媒体を使った募集、人材派遣紹介業者の活用だけではなく、介護人材の確保の手段の1つとして、外国人奨学金制度（法人制度）の活用に加え、特定技能者の雇用も視野に入れ、情報収集をしながら将来的な人材不足の解消に向けた取組を引き続き実施して参りたい。

更に、軽費老人ホーム樽前慈光園の老朽化に伴う移転・建設に関して、関係行政との協議を行い、建設資金、償還財源の確保、運営状況について、詳細に情報を集めながら検討し、移転・建設計画を協議して参りたい。

7. 本年度の主な施策

- (1) 法令遵守
 - ①関係法令及び法人規程の遵守及び定款・規程の迅速な改廃処理
- (2) 事業経営の透明性の推進
 - ①定款、事業経営状況の閲覧・公表
 - ②役員・評議員名簿、役員及び評議員の報酬並びに費用に関する規程の公表
- (3) 財務規律の強化
 - ①内部留保の明確化(事業継続用財産の策定・社会福祉充実残高の把握)
 - ②利益供与の禁止
 - ③社会福祉充実残高がある場合の社会福祉充実計画の作成
- (4) 利用者の権利擁護の堅持
 - ①虐待及び身体拘束の防止
- (5) 職員処遇・職員管理等
 - ①福祉・介護職員及び福祉・介護職員以外の職員の処遇改善
 - ②労働条件の適正化(関係諸規程の迅速な改廃処理)
 - ③職員研修の強化
 - ④中堅職員の育成
 - ⑤ハラスメントの防止と防止対策の周知・啓発
- (6) 人材確保事業
 - ①通年募集(ハローワーク・新聞による募集掲載、人材紹介事業所の活用)
 - ②外国人技能実習生受入れ学校との連携・協力、新たな技能実習生の養成への取り組み
 - ③外国人介護人材(特定技能生)受け入れに係る情報収集、ノウハウの取得
- (7) 軽費老人ホーム樽前慈光園老朽化による移転・建設計画
- (8) 会計処理の適正化
 - ①税理士法人による指導・相談
- (9) 収益減少傾向にある事業のフォローアップの検討
- (10) 会計監査人導入準備・検討
- (11) 公益的活動への取り組み
 - ①独居や要支援状態の高齢者に対する配食サービス・安否確認事業の継続
 - ②鍵預かり事業の継続
 - ③フードバンクへの食料品の提供事業の継続
 - ④ケアセンターしらかばの郷多機能ホールの地域への無料貸し出し事業の継続
 - ⑤柏木町内会主催の運動教室への地域包括支援センター職員の派遣
- (12) 防災対策

8. 理事会・評議員会の開催

- (1) 理事会
 - (ア) 通常理事会：令和5年5月、9月、12月及び令和6年3月の年4回
 - (イ) 臨時理事会：随時
 - ・理事長が必要と認めたとき
 - ・理事会運営規則に定める理事長以外の理事、監事から開催の招集の請求があったとき

(2) 評議員会

(ア) 定時評議員会：令和6年6月

(イ) 臨時評議員会：随時

- ・ 必要がある場合、理事会の決議に基づき理事長が招集
- ・ 評議員会運営規則に定める評議員から開催の招集の請求があったとき

9. 内部監査

(1) 内部監査及び監査概要

(ア) 定期監査(四半期毎)

- ・ 法人の財務に関する事務の執行が適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼として実施。帳簿・種類の閲覧、現金預金・有価証券・債券・不動産その他の財産及び債務の現在高並びに試算表を検査する。
- ・ 理事会・評議員会の運営が、正当な手続きに基づき実施されているかどうかを主眼として実施。
- ・ 法人の事務執行が、正当な手続きに基づき合理的かつ効率的に実施されているかどうかを主眼として実施する。

(イ) 臨時監査

監事が、法人の運営について必要があると認めるときに、適宜日程及び内容を定めて実施。

(ウ) 決算監査

理事の業務執行の状況、及び法人の財産の状況の全般について監査実施し、理事から事業報告書及び計算書類並びにこれらの附属明細書、財産目録を受領し、これらの書類について検査。

10. 福祉サービス相談委員会

(1) 委員会の構成

- ・ 第三者委員(敬称略)：田原雄平、山谷壽郎
- ・ 事業者委員(敬称略)：松神繁俊、郡司靖治、小島弘一、末永早久雄、藤原浩之

(2) 開催

- ・ 第1回：令和6年 5月 苦情・事故・インシデント・ヒヤリハット報告
苦情・事故の検証及び対応解決
- ・ 第2回：令和6年 9月 苦情・事故・インシデント・ヒヤリハット報告
苦情・事故の検証及び対応解決
- ・ 第3回：令和6年12月 苦情・事故・インシデント・ヒヤリハット報告
苦情・事故の検証及び対応解決
- ・ 第4回：令和7年 3月 苦情・事故・インシデント・ヒヤリハット報告
苦情・事故の検証及び対応解決

11. 経営会議・役員施設長定例打合せ

法人・施設運営全般に係る打合せを月例及び臨時で開催。

12. 役員研修

北海道社会福祉協議会等が主催する研修会へ参加し、社会福祉法人の適正運営や社会福祉諸制度等に関する情報を収集、周知を行う。